

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第28期) 至 平成17年3月31日

株式会社 ヤマダ電機

群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11

(431154)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 仕入実績	10
3. 販売実績	11
4. 対処すべき課題	14
5. 事業等のリスク	14
6. 経営上の重要な契約等	14
7. 研究開発活動	14
8. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	29
(7) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第28期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昇
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027（233）5522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管財本部長 五十嵐 誠
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027（233）5522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管財本部長 五十嵐 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	—	—	793,829	939,137	1,102,390
経常利益	〃	—	—	18,290	30,652	48,186
当期純利益	〃	—	—	5,593	19,168	28,819
純資産額	〃	—	—	127,977	146,738	175,219
総資産額	〃	—	—	306,877	328,406	376,544
1株当たり純資産額	円	—	—	1,535.14	1,759.94	2,097.26
1株当たり当期純利益	〃	—	—	66.21	228.74	344.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	—	—	57.06	197.18	297.41
自己資本比率	%	—	—	41.7	44.7	46.5
自己資本利益率	〃	—	—	4.5	14.0	17.9
株価収益率	倍	—	—	33.83	17.79	16.32
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	—	—	10,400	△13,682	40,115
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	—	—	△39,638	△14,116	△28,248
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	—	—	57,986	△1,179	5,377
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	—	—	47,799	19,662	37,857
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	— [—]	— [—]	4,915 [3,644]	5,276 [4,924]	5,848 [6,912]

- (注) 1. 第26期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税は含まれておりません。
 3. 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高	百万円	471,246	560,881	753,208	921,997	1,072,677
経常利益	〃	16,403	18,288	22,334	25,335	38,696
当期純利益	〃	8,790	10,244	10,415	12,857	21,091
資本金	〃	32,181	46,000	46,053	46,053	46,375
発行済株式総数	千株	24,699	27,723	83,316	83,316	83,492
純資産額	百万円	86,245	123,397	133,126	145,206	166,005
総資産額	〃	167,509	203,227	284,496	305,288	346,586
1株当たり純資産額	円	3,491.78	4,451.11	1,596.93	1,741.74	1,987.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	26.00 (-)	24.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (-)	21.00 (-)
1株当たり当期純利益	〃	360.27	376.37	124.09	153.19	251.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	358.52	375.63	106.95	132.06	217.44
自己資本比率	%	51.5	60.7	46.7	47.6	47.9
自己資本利益率	〃	12.5	9.8	8.1	9.2	13.6
株価収益率	倍	24.14	24.01	18.05	26.56	22.32
配当性向	%	7.3	6.5	6.4	7.8	8.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	16,196	3,303	-	-	-
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	△31,356	△29,065	-	-	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	18,549	23,324	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	20,073	17,636	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,545 [423]	4,428 [857]	4,168 [2,899]	4,387 [3,982]	4,779 [5,760]

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員を表示しております。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除科目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響額については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2【沿革】

当社（昭和53年6月1日設立、昭和62年3月11日商号を日本電線工業株式会社から株式会社ヤマダ電機に変更、同年3月15日本店を東京都東村山市から群馬県前橋市に移転、額面500円）は、株式会社ヤマダ電機（昭和58年9月1日設立、本店の所在地群馬県前橋市、額面50,000円、以下「旧株式会社ヤマダ電機」という）の株式額面を変更するため、昭和62年5月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社ヤマダ電機でありますから、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社について記載いたします。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和62年5月21日より始まる事業年度を第11期といたしました。

年月	事項
昭和58年9月	会社設立。「前橋南店」を開設し、本格的チェーン展開を開始。
昭和59年3月	物流部門の強化と効率化のため、前橋市朝倉町に「流通センター」を開設。
昭和60年4月	他県への出店第1号店として埼玉県深谷市に「深谷店」を開設、同時に多店舗化に対応し、物流部門の強化のため、流通センターを増築。
昭和61年5月	財務情報および顧客情報の即時収集のため、全店POSシステム、並びに大型汎用コンピュータを導入。
昭和61年7月	FC第1号店として長野県佐久市に出店。以後、FCチェーン展開を行う。
昭和62年5月	株式額面変更のため、株式会社ヤマダ電機（昭和53年6月1日設立）と合併（合併比率1：100）。
昭和62年12月	本社ビル（前橋市日吉町）完工。本社を移転。又、同ビル1階に大型総合家電店舗（核店舗）の第1号店として「テックランド本店」を開設。以後、核店舗戦略の展開を開始。
昭和63年3月	AV（オーディオ・ビジュアル）商品を専門とする専門特化型店舗「A&Vビックス高崎店」を開設、同時に同敷地内にビデオ・CDソフトのレンタル店「リングス高崎店」を開設。以後、専門特化型店舗およびソフト提供店舗の複合化戦略を開始。
平成元年3月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年9月	「A&Vビックス高崎店」をパソコン専門店に改装。「コンピュータ館」の展開を開始。
平成3年2月	フランチャイジーの解散にともない、10店舗を直営店とする。
平成3年3月	コンピュータ関連の開発、販売の関係会社「テック情報システム株式会社」を設立。（平成13年9月清算）
平成4年7月	九州地区への出店第一号として宮崎県宮崎市に「テックランド宮崎店」を開設。
平成5年12月	群馬県渋川市のテックランド渋川店を直営店とする。
平成7年10月	東北地区への出店第一号として仙台市泉区に「テックランド仙台泉店」を開設。
平成9年2月	中京地区への出店第一号として愛知県日進市に「テックランド日進店」を開設。
平成9年6月	産業廃棄物の処理、リサイクルの関係会社「株式会社シー・アイ・シー」を設立。
平成9年7月	中国・四国地方への出店第一号として岡山県岡山市に「テックランド岡山店」を開設。
平成9年12月	鹿児島県鹿児島市に關係会社「南九州ヤマダ電機株式会社」を設立。
平成10年9月	近畿地区への出店第一号として「テックランド姫路店」を開設。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年4月	北海道地区への出店第一号店として北海道札幌市に「テックランド手稲店」を開設。
平成13年7月	沖縄県宜野湾市に關係会社「株式会社沖縄ヤマダ電機」を設立。
平成13年9月	和光電気株式会社との合併会社（關係会社）「株式会社和光ヤマダ電機」を設立。
平成14年2月	株式会社ワイエスティージャパンに資本出資。（關係会社となる）
平成14年4月	群馬県前橋市に關係会社「株式会社ヤマダブロードバンド」を設立。
平成14年5月	株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスに資本出資。（關係会社となる）
平成14年5月	株式会社ダイクマ（關係会社）の株式取得
平成15年1月	株式会社クライムエンターテイメントに資本出資。（關係会社となる）
平成15年1月	福岡県福岡市に關係会社「株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ」を設立。
平成15年12月	インバースネット株式会社に資本出資。（關係会社となる）
平成16年1月	株式会社神代に資本出資。（關係会社となる）
平成17年2月	株式会社ヤマダハウジングを設立。
平成17年2月	専門量販店として初めて売上高1兆円を達成。

（期末日現在の店舗数は、265店舗となっております。）

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社14社で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

主な子会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは以下のとおりであります。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社関西ヤマダ電機（平成16年5月25日株式会社和光ヤマダ電機より商号変更）においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスにおいては、当社より出資及び貸付を受け、株式会社ダイクマに出資しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社よりインターネット取次業務を引受けております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。また、海外より輸入した商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社マルチメディアワークにおいては、当社が顧客に販売したパソコン関連商品のサポートサービスを当社より引受けております。

子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社KOUZIRO（平成16年6月1日株式会社神代より商号変更）においては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社インバースネット株式会社においては、通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。

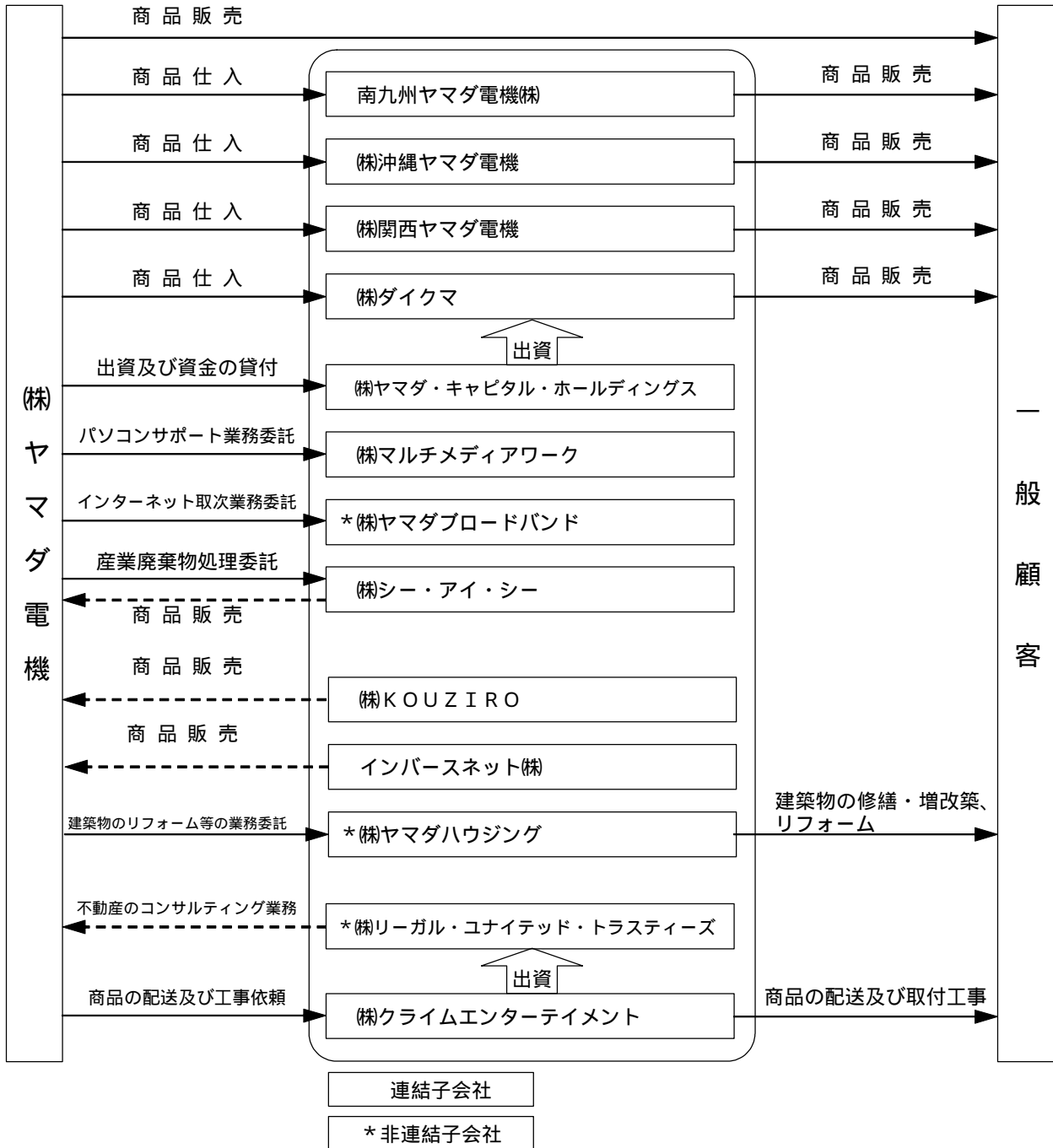
子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。

子会社株式会社ヤマダハウジングにおいては、当社より建築物の修繕・リフォーム業務を引受けております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
南九州ヤマダ電機株式会社	鹿児島県鹿児島市	100	家電・情報家電等の販売	60.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任3名 運転資金の貸付。
株式会社関西ヤマダ電機	群馬県前橋市	10	同上	67.5	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任4名 運転資金の貸付。
株式会社ダイクマ	群馬県前橋市	4,243	同上	94.9 (94.9)	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任4名 運転資金の貸付。
株式会社沖縄ヤマダ電機	群馬県前橋市	100	同上	100.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任3名 運転資金の貸付。
株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス	群馬県前橋市	2,329	有価証券の保有及び運用	100.0	役員の兼任4名 運転資金の貸付。
株式会社シー・アイ・シー	群馬県高崎市	81	産業廃棄物処理委託業務及び海外輸入商品の販売	84.6	当社が引き取った家電製品等の産業廃棄物を引受け処理しております。また、海外からの輸入商品を当社へ販売しております。 役員の兼任2名
株式会社マルチメディアワーク	兵庫県加古川市	70	パソコンサポート業務委託	51.0	当社が販売したパソコン関連商品のサポートサービスを引き受けております。 役員の兼任2名
株式会社クライムエンターテイメント	福岡県博多区美野島	10	商品の配送及び取付け工事業務	70.0	当社が顧客へ販売した商品の配送・工事を請け負っております。 役員の兼任なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
インバースネット株式会社	神奈川県横浜市 神奈川区	122	通信機器、電気機器等の販売	77.1	通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。 役員の兼任1名
株式会社KOUZIRO	山口県柳井市	524	コンピュータ、周辺機器等の販売	81.6 (10.9)	コンピュータ、周辺機器等の商品を当社へ販売しております。 役員の兼任1名

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 株式会社関西ヤマダ電機は、平成16年5月25日をもって株式会社和光ヤマダ電機より商号変更しております。
4. 株式会社KOUZIROは、平成16年6月1日をもって株式会社神代より商号変更しております。
5. 株式会社シー・アイ・シーは、平成16年9月1日をもって子法人等であった株式会社ワイ・エス・ティジャパンと合併しております。
3. 株式会社ダイクマは、特定子会社であります。
4. 株式会社ダイクマについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	122,590百万円
	②経常利益	2,900百万円
	③当期純利益	2,657百万円
	④純資産額	31,750百万円
	⑤総資産額	47,802百万円

- (3) 持分法を適用した場合の関連会社
該当事項はありません。

- (4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
店舗	5,357 (6,763)
全社（共通）	491 (149)
合計	5,848 (6,912)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の店舗に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,779 (5,760)	29.8	4.9	3,754,217

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、ヤマダ電機労働組合があり、ゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に回復基調で推移しましたが、相次ぐ自然災害の影響や原油高騰から依然として個人消費マインドは低迷し本格回復には至らない状況で推移しました。

当家電販売業界では、地上デジタル放送の放送エリアの拡大、アテネオリンピックなどの追い風もありPDP（プラズマディスプレイ）、液晶TV、DVDレコーダー、また、記録的な猛暑によりエアコン等は引続き好調に推移しました。一方、暖冬による季節商品の不振、価格競争による単価ダウンの影響もありました。

このような状況の中、当グループでは、当期の経営スローガン「フィール・ア・ハート・顧客満足向上推進PART2」「全員上級有資格者へ挑戦し接客日本一を確実なものにしよう」を掲げ、社員研修センター「礎生塾」の活用による集合教育の実施など社員のスキル向上に取組み大きな効果を発揮いたしました。

営業面では、新たにリフォーム事業、FC事業、ケイタイd eポイントシステムに取組みました。また、webサイトを大幅に刷新し、取扱いアイテム数の大幅増加、決済方法拡充、ポイントシステムとの連携などを行いました。

店舗展開では、テックランド酒田店など45店舗を開業し、テックランド小諸店など7店舗をビルド&スクラップのために閉店しました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は265店舗(直営232店舗、連結子会社33店舗)となっております。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高6,642億56百万円(前年同期比23.8%増)、売上高構成比60.3%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高3,492億94百万円(同4.5%増)、売上高構成比31.7%となりました。非家電営業部門では、部門売上高888億38百万円(同29.9%)、売上高構成比8.0%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、専門量販店として初めて売上高1兆円を達成し、売上高1兆1,023億90百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益291億57百万円(同118.1%増)、経常利益481億86百万円(同57.2%増)、当期純利益288億19百万円(同50.3%増)となり増収増益・過去最高益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の大幅な増加(前年同期比46.1%増)と、たな卸資産の増加を4億13百万円に抑えることに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが401億15百万円と大幅にプラスになりました。新規出店に伴う有形固定資産の取得と差入保証金の差入に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは282億48百万円のマイナスになりました。それに伴う長期借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローが53億77百万円のプラスになりました。その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、378億57百万円(前年同期比92.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期136億82百万円の支出に対して、401億15百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が448億85百万円と大幅に増加したことによるものと、たな卸資産の増加を4億13百万円に抑えたとともに、仕入債務が54億92百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ141億32百万円支出が増加し、282億48百万円の支出となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が234億58百万円となり、差入保証金の差入による支出が86億12百万円になったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期11億79百万円の支出に対して、53億77百万円の収入となりました。

これは主に、長期借入金による収入が149億90百万円になったことによるものです。

2【仕入実績】

仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期増減比 (%)
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	
家電			
カラーテレビ	98,664	11.4	36.6
ビデオ	70,834	8.1	27.8
オーディオ	30,681	3.5	△6.3
冷蔵庫	48,093	5.5	25.1
洗濯機	32,373	3.7	27.7
調理家電	30,767	3.5	13.2
エアコン	41,588	4.8	15.3
その他の冷暖房器具	17,247	2.0	△17.8
その他	125,304	14.4	14.6
小計	495,555	56.9	18.6
情報家電			
パソコン	159,955	18.4	4.4
パソコン周辺機器	74,805	8.6	△0.3
パソコンソフト	7,597	0.9	△9.5
電話機・ファックス	9,511	1.1	12.0
その他	56,910	6.5	25.3
小計	308,781	35.5	6.2
非家電			
AVソフト・書籍	47,145	5.4	22.6
その他	19,222	2.2	5.5
小計	66,368	7.6	17.1
合計	870,705	100.0	13.8

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テーブル等、情報家電のその他は、携帯電話・インク等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3【販売実績】

(1) 事業部門別売上高

事業部門	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期増減比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
家電			
カラーテレビ	128,635	11.7	49.5
ビデオ	91,072	8.3	34.9
オーディオ	40,446	3.7	2.0
冷蔵庫	61,232	5.6	20.2
洗濯機	42,110	3.8	22.8
調理家電	42,128	3.8	15.6
エアコン	51,930	4.7	24.5
その他の冷暖房器具	28,573	2.5	8.4
その他	178,125	16.2	16.0
小計	664,256	60.3	23.8
情報家電			
パソコン	188,924	17.1	5.4
パソコン周辺機器	91,633	8.3	1.8
パソコンソフト	10,496	1.0	△0.8
電話機・ファックス	12,543	1.1	12.2
その他	45,696	4.2	7.5
小計	349,294	31.7	4.5
非家電			
AVソフト・書籍	63,772	5.8	26.9
その他	25,066	2.2	38.2
小計	88,838	8.0	29.9
合計	1,102,390	100.0	17.4

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テーブル等、情報家電のその他は、携帯電話・インク等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

(2) 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期増減比 (%)	期末店舗数
	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
北海道	38,771	3.5	41.9	10
青森県	12,711	1.1	18.7	4
岩手県	3,420	0.3	—	1
宮城県	16,784	1.5	36.8	6
秋田県	6,742	0.6	12.6	2
山形県	11,510	1.0	85.0	5
福島県	14,061	1.3	16.0	4
茨城県	26,267	2.4	44.0	7
栃木県	23,246	2.1	41.3	7
群馬県	47,363	4.3	0.9	16
埼玉県	71,513	6.5	7.6	16
千葉県	52,566	4.8	13.1	10
東京都	83,215	7.5	6.5	16
神奈川県	157,123	14.2	7.6	30
新潟県	25,469	2.3	29.5	7
富山県	19,392	1.8	11.8	5
石川県	14,004	1.3	△2.3	3
福井県	9,403	0.9	62.3	3
山梨県	9,544	0.9	3.6	2
長野県	38,261	3.5	6.4	13
岐阜県	10,810	1.0	9.9	2
静岡県	22,778	2.1	31.6	4
愛知県	66,499	6.0	10.9	15
三重県	13,654	1.2	100.1	4
滋賀県	8,232	0.7	9.5	2
京都府	18,144	1.6	50.6	3
大阪府	37,053	3.4	36.2	10
兵庫県	27,076	2.5	10.8	5
奈良県	3,960	0.4	20.7	1

地域別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期増減比 (%)	期末店舗数
	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
和歌山県	7,740	0.7	610.3	2
鳥取県	6,950	0.6	2.9	2
島根県	2,796	0.2	9.0	1
岡山県	8,411	0.8	5.6	2
広島県	27,921	2.5	61.8	6
山口県	14,886	1.3	15.6	4
香川県	9,914	0.9	8.7	2
愛媛県	8,352	0.8	4.7	2
高知県	6,317	0.6	1.9	1
福岡県	51,546	4.7	12.8	13
佐賀県	7,318	0.7	32.7	2
長崎県	11,746	1.1	2.3	3
熊本県	12,094	1.1	8.6	3
大分県	6,725	0.6	5.3	2
宮崎県	11,839	1.1	0.7	3
鹿児島県	13,325	1.2	19.2	3
沖縄県	4,917	0.4	—	1
合計	1,102,390	100.0	17.4	265

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

(3) 単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期増減比 (%)
売上高 (百万円)	1,102,390	17.4
売場面積 (期中平均) (㎡)	814,654	14.5
1㎡当たり売上高 (千円)	1,353	2.5
従業員数 (期中平均) (人)	11,480	22.4
1人当たり売上高 (百万円)	96	△4.1

(注) 1. 売場面積は、旧大法に基づく店舗面積を記載しております。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3. 従業員数は臨時雇用者数を含めております。

4【対処すべき課題】

当業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷など引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当社グループは、従来から「人材教育」を最重点課題として取組んでおりますが、今期も経営方針スローガンに「接客日本一・親切係りでお手伝い・定着の年」「顧客満足で利益成長、社内販売目標1兆3000億円へ」を掲げ社員のスキル向上、売上高増加、利益増加に取り組めます。

営業面では、業界の消費者ニーズから乖離した内容の保証・サービス競争から、真に消費者に喜ばれる・消費者のためになるサポートサービスを目指しサポートメニューの開発・充実に取組み、すでに一部実施し、今後複雑化、多様化するデジタル関連商品のサポートサービスの充実を図ります。また、今春から全国展開した「ケイタイdeポイントシステム」の会員の獲得やポイントのwebでの利用拡大やコンテンツの充実に取組み更に顧客の利便性を高め「ポイント会員」の増加、リピート顧客の増加に取り組めます。

また、店舗戦略では来春に大阪難波に都市型超大型店舗を開設予定です。難波店を成功させる為に現在は、社員教育、店舗運営等プロジェクトチームを編成し課題に取り組んでおります。

5【事業等のリスク】

(1) 出店地域の拡大による経営成績への影響

当社グループは、平成17年3月期末現在の店舗数は265店舗、出店地域は46都道府県となっております。今後もシェア拡大に向け、出店地域及び売場面積の拡大を積極的に図ってまいります。出店地域での既存各社との競争は激しく、また、出店店舗数の増加、並びに売場面積及び出店地域の拡大に伴う設備費、人件費、広告宣伝費等の経費の増加が見込まれます。

当社グループの新規出店先の選定に関しましては、賃借料、差入保証金等の出店条件、競合状況、商圈人口等を総合的に勘案の上、慎重に決定しておりますが、物件の手当てが進まず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

(2) 出店に関する規制について

店舗の出店及び増床に関しては、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」）が施行されたため、当社グループが今後出店並びに増床を予定している店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることになりました。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店の規制が行われます。そのため、申請前の環境調査や、出店が環境に与える影響の予測等が実施されることにより出店までに要する期間が長期化し、当社グループの今後の出店計画に影響を受ける可能性があります。

6【経営上の重要な契約等】

クレジット販売加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。クレジット販売加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替金を信販会社の責任において回収するものであります。その契約の主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
日本信販株式会社	昭和58年9月	3ヵ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社オリエントコーポレーション	平成3年11月	”
株式会社クオーク	平成8年9月	”

7【研究開発活動】

該当事項はありません。

8【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、194,057百万円（前連結会計年度末は167,614百万円）となり、26,442百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金の増加（19,716百万円から37,908百万円へ18,191百万円増加）、受取手形及び売掛金の増加（12,755百万円から20,091百万円へ7,335百万円増加）、たな卸資産の増加（116,441百万円から117,237百万円へ795百万円増加）です。現金及び預金は、キャッシュ・フロー改善のために在庫管理を行う専門部署として商品企画部を設置し、廃番商品・不動向商品の削減に努めた結果、新店舗を45店舗開設したにもかかわらず、たな卸資産の増加が795百万円とわずかな増加に抑えられるなどキャッシュ・フローを大幅に改善できました。受取手形及び売掛金の増加は売上高の増加によるものです。また、繰延税金資産は、292百万円減少しました。販売戦略を「現金値引」と「ポイント還元」の併用による戦略に変更した為、ポイント発行が減少し、ポイント引当金の減少による税効果の減少が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、182,487百万円（前連結会計年度末は160,792百万円）となり、21,695百万円増加しました。主な増加要因は建物及び構築物の増加（62,796百万円から76,577百万円へ13,780百万円増加）、差入保証金の増加（60,995百万円から65,144百万円へ4,149百万円増加）等です。建物及び構築物、差入保証金は、主に新設店舗の設備投資であります。他に土地の増加1,918百万円、繰延税金資産の増加1,006百万円等であります。減少した主なものは、子会社株式558百万円です。これは新規に連結範囲に適用した株式会社KOUZIRO等の株式の相殺消去が要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、118,860百万円（前連結会計年度末は102,534百万円）となり、16,326百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加（51,458百万円から57,228百万円へ5,769百万円増加）、未払金の増加（5,780百万円から10,046百万円へ4,266百万円増加）で、これらは主に売上高増、店舗増に伴うものです。また、法人税等の増加（14,797百万円から16,599百万円へ1,801百万円増加）により未払法人税等も増加（8,787百万円から9,865百万円へ1,078百万円増加）しました。一方、減少した主なものはポイント引当金（16,728百万円から15,745百万円へ983百万円減少）です。これは、販売営業戦略を従来のポイント還元を中心としたものから「現金値引」と「ポイント還元」を併用する戦略に変更した結果、ポイント発行が減少し、ポイント引当金の減少となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、80,165百万円（前連結会計年度末は76,721百万円）となり、3,443百万円増加しました。主な増加要因は、長期借入金（12,789百万円から20,177百万円へ7,388百万円増加）、役員退職慰労引当金（新たに1,604百万円を引当設定）です。長期借入金は、新設店舗の設備投資によるものです。役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していましたが当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したものです。減少した主なものは、連結調整勘定（5,441百万円から0百万円へ5,441百万円減少）、社債（50,000百万円から49,357百万円へ643百万円減少）です。連結調整勘定は、株式会社ダイクマ他の逆暖簾代の償却による減少です。社債は、新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計の残高は、175,219百万円（前連結会計年度末は146,738百万円）となり、28,480百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金27,629百万円の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18,194百万円多い37,857百万円となりました。これは、売上高の増加、経費削減により販売管理費が削減できたことにより業績が順調に推移し、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末より14,157百万円多い44,885百万円になったことと、また、新たに在庫管理を行う専門部署として商品企画部を設置し、特に不動向商品、廃番商品の削減に努めた結果、45店舗の新店舗を開設したにも関わらず、たな卸資産の増加を413百万円（前期は37,085百万円の増加）に抑えさせられた結果によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、40,115百万円のプラスになりました。主な要因は税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加、たな卸資産の増加抑制によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28,248百万円のマイナスになりました。主な要因は、新規出店に伴う固定資産の取得と差入保証金の差入れによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,377百万円のプラスになりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得状況に関しましては、「第3 設備の状況 1. 設備投資等の概要、2. 主要な設備の状況」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

(重要な会計方針及び見積り)

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(当連結会計年度の経営成績の分析)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に回復基調で推移しましたが、相次ぐ自然災害の影響や原油高騰から依然として個人消費マインドは低迷し本格回復には至らない状況で推移しました。

家電販売業界では、地上デジタル放送の放送エリアの拡大、アテネオリンピックなどの追い風もありPDP（プラズマディスプレイ）、液晶TV、DVDレコーダー、また、記録的な猛暑によりエアコン等は引続き好調に推移しました。一方、暖冬による季節商品の不振、価格競争による単価ダウンの影響もありました。

このような状況の中、当グループでは、当期の経営スローガン「フィール・ア・ハート・顧客満足向上推進PART2」「全員上級有資格者へ挑戦し接客日本一を確かなものにしよう」を掲げ、社員研修センター「礎生塾」の活用による集合教育の実施など社員のスキル向上に取組み大きな効果を発揮いたしました。

営業面では、新たにリフォーム事業、FC事業、ケイタイd eポイントシステムに取組みました。また、webサイトを大幅に刷新し、取扱いアイテム数の大幅増加、決済方法拡充、ポイントシステムとの連携などを行いました。

店舗展開では、テックランド酒田店など45店舗を開設し、テックランド小諸店など7店舗をビルド&スクラップのために閉店しました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は265店舗(直営232店舗、連結子会社33店舗)となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、専門量販店として初めて売上高1兆円を達成し、売上高1兆1,023億90百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益291億57百万円（同118.1%増）、経常利益481億86百万円（同57.2%増）、当期純利益288億19百万円（同50.3%増）となり増収増益・過去最高益となりました。

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループは、平成17年3月期末現在の店舗数は265店舗、出店地域は46都道府県となっています。今後もシェア拡大に向け出店地域及び売場面積の拡大を積極的に図っていきませんが、出店地域での既存各社との競争は激しく、また、出店店舗数の増加、並びに売場面積及び出店地域の拡大に伴う設備費、人件費、広告宣伝費等の経費の増加が見込まれます。

当社グループの新規出店先の選定に関しましては、賃借料、差入保証金等の出店条件、競合状況、商圈人口等を総合的に勘案の上慎重に決定しておりますが、物件の手当てが進まず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

(経営戦略の現状と見通し)

当社グループは、長期の営業目標として「市場シェアの2割獲得・売上高2兆円」、中期の営業目標として「売上高1兆5千億円」を掲げています。

目標の早期実現に向け、昨年の経営スローガンに「フィール・ア・ハート、顧客満足向上推進PART2」「全員上級有資格者へ挑戦し、接客日本一を確実なものにしよう」を掲げてヤマダ電機グループ全体で顧客満足向上に取り組んだ結果、上級資格者の大幅な増加、クレーム件数の激減など大きな成果を挙げました。翌期も経営スローガンに「接客日本一・親切係りでお手伝い・定着の年」を掲げ顧客の固定化を促進し、売上高の増加に取り組めます。また、好評の「ポイント還元制度」も更に顧客の利便性を高める為に、新たなコンテンツの開発・システム改善に取り組めます。

また、従来の「経営戦略テーマ」に新たに「リフォーム事業」「FC事業」の展開を加え取り組みを行います。これらの戦略によりシェアの拡大、粗利益率の改善、商品回転数の改善を進め財務体質の強化を行い中長期目標の達成を図ります。

また、「完全なプライスリーダーとしてメーカーへの企画提案力アップ」「利益率の改善と収益性の向上」を実現するため、革新的かつ戦略的な経営を推進し、市場シェア20%の獲得を目指し、全国的なネットワークのさらなる拡大に取り組めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中の設備投資の総額は、325億47百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

テックランド酒田店他新店舗の建物、構築物、工具器具及び備品220億円、店舗用土地17億21百万円、テックランド苫小牧店他の差入保証金90億97百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
本社 (群馬県前橋市)	統括業務施設	551	487 (3,319) [1,315]	4,174	198	5,411	361	— (—)
北海道 (テックランド手稲店)	営業店舗	3,584	— (—) [118,079]	1,485	171	5,241	112	10 (5)
青森県 (テックランド青森店)	営業店舗	884	— (—) [55,543]	1,639	43	2,567	28	4 (2)
岩手県 (テックランド盛岡店)	営業店舗	536	— (—) [9,324]	16	18	571	29	1 (—)
宮城県 (テックランド仙台泉店)	営業店舗	1,389	626 (2,901) [34,426]	722	70	2,809	56	6 (2)
秋田県 (テックランド秋田店)	営業店舗	1,060	— (—) [12,260]	74	22	1,157	15	2 (—)
山形県 (テックランド山形店)	営業店舗	811	— (—) [33,516]	1,074	52	1,938	33	5 (2)
福島県 (テックランド郡山店)	営業店舗	2,244	250 (2,821) [47,318]	505	60	3,060	53	4 (1)
茨城県 (テックランド水戸店)	営業店舗	2,416	— (—) [76,547]	1,530	108	4,055	94	7 (2)
栃木県 (テックランド宇都宮店)	営業店舗	2,496	666 (2,739) [59,094]	663	100	3,927	108	7 (2)
群馬県 (テックランド本店)	営業店舗	3,999	1,553 (8,164) [84,429]	928	196	6,679	283	16 (5)
埼玉県 (テックランド熊谷店)	営業店舗	2,405	1,142 (15,752) [79,153]	2,594	129	6,271	289	14 (10)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
千葉県 (テックランド木更津店)	営業店舗	1,567	— (—) [103,642]	3,087	128	4,783	172	10 (8)
東京都 (テックランド世田谷店)	営業店舗	1,887	— (—) [63,020]	2,343	112	4,344	241	10 (5)
神奈川県 (テックランド平塚店)	営業店舗	3,163	— (—) [86,190]	3,287	196	6,648	328	12 (8)
新潟県 (テックランド新潟店)	営業店舗	1,527	462 (3,177) [78,326]	1,752	97	3,840	117	7 (5)
富山県 (テックランド富山店)	営業店舗	2,081	363 (6,939) [36,289]	127	64	2,636	110	5 (1)
石川県 (テックランド金沢店)	営業店舗	1,211	762 (8,264) [19,459]	99	33	2,106	79	3 (2)
福井県 (テックランド福井店)	営業店舗	1,571	1,178 (8,130) [17,236]	125	42	2,917	59	3 (—)
山梨県 (テックランド甲府店)	営業店舗	26	— (—) [16,304]	462	19	508	52	2 (2)
長野県 (テックランド松本店)	営業店舗	2,687	1,677 (14,651) [93,544]	1,765	103	6,234	257	13 (7)
岐阜県 (テックランド岐阜長良 店)	営業店舗	762	— (—) [18,699]	67	13	844	37	2 (1)
静岡県 (テックランド浜松店)	営業店舗	1,072	1,227 (8,844) [34,858]	478	57	2,836	66	4 (2)
愛知県 (テックランド日進店)	営業店舗	4,940	— (—) [129,283]	3,091	206	8,237	361	15 (11)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
三重県 (テックランド四日市店)	営業店舗	514	— (—) [43,852]	1,194	56	1,765	67	4 (3)
滋賀県 (テックランド滋賀草津栗 東店)	営業店舗	533	— (—) [7,181]	66	8	608	18	1 (—)
京都府 (テックランド京都八幡 店)	営業店舗	817	— (—) [21,878]	1,078	50	1,946	66	3 (2)
大阪府 (テックランド高槻店)	営業店舗	2,524	4,854 (8,653) [97,277]	4,233	191	11,804	149	10 (7)
兵庫県 (テックランド姫路店)	営業店舗	2,213	— (—) [39,484]	877	49	3,140	52	3 (1)
奈良県 (テックランド奈良店)	営業店舗	28	— (—) [21,390]	545	23	597	15	1 (1)
和歌山県 (テックランド和歌山店)	営業店舗	1,180	— (—) [17,557]	84	29	1,294	20	2 (2)
鳥取県 (テックランド鳥取店)	営業店舗	898	— (—) [19,001]	150	16	1,065	48	2 (—)
島根県 (テックランド出雲店)	営業店舗	463	— (—) [8,643]	27	9	499	26	1 (—)
岡山県 (テックランド岡山店)	営業店舗	1,091	— (—) [20,095]	262	36	1,391	57	2 (1)
広島県 (テックランド広島八木 店)	営業店舗	2,634	— (—) [44,968]	1,043	138	3,816	158	6 (2)
山口県 (テックランド山口店)	営業店舗	1,495	— (—) [42,002]	1,086	70	2,652	71	4 (3)
香川県 (テックランド高松店)	営業店舗	241	— (—) [13,499]	94	9	345	64	2 (1)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
愛媛県 (テックランド松山店)	営業店舗	622	— (—) [20,894]	526	28	1,178	53	2 (1)
高知店 (テックランド高知店)	営業店舗	444	— (—) [4,042]	21	10	477	17	1 (—)
福岡県 (テックランド博多店)	営業店舗	4,757	1,604 (10,222) [105,665]	2,319	190	8,871	279	13 (5)
佐賀県 (テックランド佐賀本店)	営業店舗	1,097	— (—) [15,207]	78	29	1,205	40	2 (—)
長崎県 (テックランド佐世保店)	営業店舗	660	— (—) [28,413]	1,111	33	1,805	56	3 (2)
熊本県 (テックランド熊本店)	営業店舗	1,047	— (—) [23,329]	79	20	1,147	67	3 (—)
大分県 (テックランド大分店)	営業店舗	482	— (—) [14,846]	684	42	1,209	51	2 (1)
宮崎県 (テックランド宮崎店)	営業店舗	1,371	— (—) [24,308]	114	54	1,540	65	3 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税を含めておりません。
2. 店舗数の()は内数であり、建物・構築物等を賃借している店舗であります。また、土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は15,517百万円であります。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、消費税は含んでおりません。

名称	期間	リース料(年額) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機一式	60ヶ月	567	1,979
店舗建物	120ヶ月	136	1,075
店舗設備他	36～108ヶ月	2,042	7,977

(注) 上記は全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

会社名	主要店舗名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
南九州ヤマダ 電機株式会社	テックランド鹿 児島本店 (鹿児島県)	営業店舗	320	— (—) [22,960]	1,136	30	1,487	59	3 (2)
株式会社関西 ヤマダ電機	テックランド彦 根店 (滋賀県)	営業店舗	188	— (—) [8,100]	7	10	206	8	1 (1)
株式会社関西 ヤマダ電機	テックランドサ ンシャイン神戸 店 (兵庫県)	営業店舗	289	— (—) [8,037]	599	24	914	24	2 (2)
株式会社ダイ クマ	テックランド大 宮店 (埼玉県)	営業店舗	320	662 (2,460) [9,818]	1,057	71	2,112	47	2 (1)
株式会社ダイ クマ	テックランド町 田本店 (東京都)	営業店舗	1,073	— (—) [43,431]	4,873	124	6,071	139	6 (5)
株式会社ダイ クマ	テックランド鴨 宮店 (神奈川県)	営業店舗	3,748	1,789 (23,964) [128,684]	12,619	357	18,515	430	18 (13)
株式会社沖縄 ヤマダ電機	テックランド具 志川店 (沖縄県)	営業店舗	6	— (—) [9,917]	1,119	17	1,144	42	1 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税を含めておりません。

2. 店舗数の()は内数であり、建物・構築物等を賃借している店舗であります。

また、土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は4,874百万円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、消費税は含んでおりません。

名称	期間	リース料(年額) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機一式	60ヶ月	151	508
店舗設備他	36～108ヶ月	348	1,036

(注) 上記は全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名	設備内容	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	着工年月	完成(予定) 年月
株式会社ヤマダ電機	テックランド柏沼南店	保証金・設備造作	72	170	平成17年3月	平成17年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド熊谷本店	保証金・設備造作	48	222	平成17年3月	平成17年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド岡谷店	保証金・建物・設備造作	82	562	平成17年2月	平成17年5月
株式会社ヤマダ電機	PC&マルチメディア館前橋	保証金・建物・設備造作	411	727	平成17年1月	平成17年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランド国吉田店	保証金・建物・設備造作	261	786	平成17年2月	平成17年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド小松2号店	保証金・設備造作	139	498	平成17年3月	平成17年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド大垣店	保証金・建物・設備造作	87	598	平成16年12月	平成17年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド淀川店	保証金・建物・設備造作	178	374	平成17年2月	平成17年7月
株式会社ヤマダ電機	テックランド泉大津店	保証金・建物・設備造作	50	809	平成17年3月	平成17年7月
株式会社ヤマダ電機	テックランド徳島藍住店	保証金・建物・設備造作	28	1,171	平成17年5月	平成17年7月
株式会社ヤマダ電機	テックランド富士宮店	保証金・建物・設備造作	39	545	平成17年5月	平成17年8月
株式会社ヤマダ電機	テックランド姫路白浜店	保証金・建物・設備造作	10	894	平成17年4月	平成17年8月
株式会社ヤマダ電機	テックランド今福東店	保証金・建物・設備造作	10	692	平成17年4月	平成17年8月
株式会社ヤマダ電機	テックランド新居浜店	保証金・建物・設備造作	15	575	平成17年6月	平成17年8月
株式会社ヤマダ電機	テックランド各務原店	保証金・設備造作	10	173	平成17年6月	平成17年9月
株式会社ヤマダ電機	テックランド旭川2号店	保証金・設備造作	100	898	平成17年4月	平成17年9月
株式会社ヤマダ電機	テックランド防府店	保証金・建物・設備造作	11	643	平成17年5月	平成17年9月
株式会社ヤマダ電機	テックランド福山2号店	保証金・建物・設備造作	4	613	平成17年6月	平成17年9月
株式会社ヤマダ電機	テックランド豊橋店	保証金・設備造作	60	738	平成17年2月	平成17年9月
株式会社ヤマダ電機	テックランド神戸垂水店	保証金・建物・設備造作	16	706	平成17年6月	平成17年9月
南九州ヤマダ電機株式会社	テックランド国分店	保証金・建物・設備造作	6	370	平成17年2月	平成17年5月
合計			1,644	12,774		

- (注) 1. 今後の所要資金12,774百万円は、自己資金および銀行からの借入金でまかなう予定です。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は証 券業協会名	内容
普通株式	83,492,802	83,492,802	東京証券取引所	—
計	83,492,802	83,492,802	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成17年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年7月29日発行）		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数（個）	29,860	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	各社債権者が行使請求のため提出した本社債の額面金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本社債の発行価額と同額	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月2日～ 平成19年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,860.30 資本組入額 1,931	同左
新株予約権の行使条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	29,860	同左

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年7月29日発行）

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数（個）	19,497	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	各社債権者が行使請求のため提出した本社債の額面金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本社債の発行価額と同額	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月2日～ 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,595.00 資本組入額 1,798	同左
新株予約権の行使条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	19,497	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日及び概要	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成12年5月15日 (注) 1.	3,000,000	24,616,401	11,466	32,099	11,466	32,039
平成13年3月31日 (注) 2.	83,140	24,699,541	81	32,181	81	32,120
平成13年6月3日 (注) 3.	3,000,000	27,699,541	13,794	45,975	13,791	45,911
平成14年3月31日 (注) 4.	23,508	27,723,049	25	46,000	25	45,937
平成14年11月20日 (注) 5.	55,544,414	83,267,463	—	46,000	—	45,937
平成15年3月31日 (注) 6.	49,158	83,316,621	53	46,053	53	45,990
平成17年3月31日 (注) 7.	176,181	83,492,802	321	46,375	321	46,311

(注) 1. 一般募集 3,000,000株

発行価額 22,932百万円

資本組入額 11,466百万円

2. 転換社債の転換による増加 83,140株 (平成12年4月～平成13年3月)

3. 一般募集 3,000,000株

発行価額 27,585百万円

資本組入額 13,794百万円

4. 転換社債の転換による増加 23,508株 (平成13年4月～平成14年3月)

5. 平成14年11月20日に、平成14年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しました。

6. 転換社債の転換による増加 49,158株 (平成14年4月～平成15年3月)

7. 新株予約権の行使による増加 176,181株 (平成16年4月～平成17年3月)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	85	19	94	348	—	2,563	3,109	—
所有株式数 (単元)	—	253,172	2,263	86,617	463,771	—	29,079	834,902	2,602
所有株式数の割合（%）	—	30.3	0.3	10.4	55.5	—	3.5	100.0	—

(注) 1. 自己株式2,911株は「個人その他」に29単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A	6,356.4	7.61
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,214.4	7.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	5,929.0	7.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区晴海1-8-11 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,158.8	6.17
株式会社テックプランニング	群馬県前橋市下小出町3-10-17	4,686.0	5.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,313.6	2.77
バンク オブ パミューダリミテッド ハミルトン (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	6 FRONT STREET, P. O. BOX HM 1020, HAMILTON HM DX, BERMUDA (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,955.8	2.34

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
バンク オブ ニューヨーク ヨ ーロッパ リミテッド 131705 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室) 株式会社群馬銀行	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7) 群馬県前橋市元総社町194	1,803.9 1,641.0	2.16 1.96
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,482.5	1.77
計		37,541.5	44.96

(注) 1. 百株未満は切り捨てて表示しております。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,169.1千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,060.4千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 2,900	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式83,487,300	834,873	—
単元未満株式	普通株式 2,602	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	83,492,802	—	—
総株主の議決権	—	834,873	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県前橋市日吉町 4丁目40番地の11	2,900	—	2,900	0.00
計	—	2,900	—	2,900	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策と位置づけております。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部保留も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部保留金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備投資及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

今期の配当金につきましては、当期の業績と専門量販店として初めて売上高1兆円を達成したことなどを勘案した結果、普通配当を9円増配し、売上高1兆円達成記念配当1円を加え1株当たり21円とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	11,000	11,190	11,830 □3,170	4,170	5,670
最低(円)	7,360	6,160	8,110 □2,150	1,998	3,250

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。
2. 平成14年11月20日をもって1株を3株に分割いたしました。
3. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	3,960	4,490	4,480	4,430	5,220	5,670
最低(円)	3,670	3,730	3,990	4,200	4,310	4,940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 昇	昭和18年2月11日生	昭和49年5月 有限会社ヤマダ電機（現当社）代表取締役社長 昭和58年9月 当社代表取締役社長（現任） 平成4年5月 株式会社テックプランニング代表取締役社長（現任） 平成9年12月 南九州ヤマダ電機株式会社代表取締役社長（現任） 平成13年7月 株式会社沖縄ヤマダ電機代表取締役社長（現任） 平成14年4月 株式会社ヤマダブロードバンド代表取締役社長（現任） 平成14年5月 株式会社ヤマダキャピタルホールディングス代表取締役社長（現任） 平成14年5月 株式会社ダイクマ代表取締役社長 平成15年3月 株式会社ダイクマ代表取締役会長（現任）	1,411.3
取締役副社長 (代表取締役)		一宮 忠男	昭和30年8月13日生	昭和58年1月 有限会社ヤマダ電機（現当社）入社 昭和58年9月 当社商品部長 昭和61年7月 取締役商品企画部長 昭和62年5月 常務取締役管理本部長 昭和63年5月 専務取締役管理本部長 平成7年4月 取締役副社長営業本部副本部長兼商品部、コンピュータ事業部統括 平成12年4月 取締役副社長商品管理事業本部長兼IT事業本部長 平成13年4月 代表取締役副社長商品管理事業本部長兼IT事業本部長 平成14年4月 代表取締役副社長商品管理事業本部長 平成15年5月 代表取締役副社長（現任） 平成17年2月 株式会社ヤマダハウジング代表取締役（現任）	91.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長		一宮 浩二	昭和38年9月28日生	昭和58年12月 当社入社 平成10年4月 管理本部長 平成10年6月 常務取締役管理本部長 平成11年6月 専務取締役管財本部長 平成12年10月 専務取締役管財本部長兼人事本部長 平成13年4月 取締役副社長管財本部長兼人事本部長 平成14年4月 取締役副社長執行監査室長 平成14年7月 取締役副社長執行監査室長退任 平成15年3月 株式会社ダイクマ代表取締役社長（現任） 平成15年6月 取締役副社長（現任）	4.3
取締役	専務執行役員 経営企画室長	茂木 守	昭和24年3月29日生	昭和60年1月 当社入社 平成元年3月 経理部長 平成4年6月 取締役経理本部長 平成7年10月 常務取締役管理本部長 平成10年4月 常務取締役システム事業本部長 平成12年4月 常務取締役内部監査室長兼法務相談室長兼経営企画室長 平成13年4月 専務取締役経営企画室長兼法務相談室長 平成15年5月 専務取締役経営企画室長 平成16年6月 取締役 専務執行役員経営企画室長（現任）	4.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 情報システム 事業本部長	飯塚 裕恭	昭和40年1月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成5年4月 当社システム事業本部長 平成5年6月 取締役システム事業本部長 平成12年10月 常務取締役商品管理事業本 部副本部長兼IT事業本部 副本部長 平成13年4月 常務取締役IT事業本部副 本部長 平成14年4月 常務取締役商品管理事業本 部副本部長 平成14年7月 専務取締役商品管理事業本 部副本部長 平成15年5月 専務取締役商品管理事業本 部長 平成16年6月 取締役 専務執行役員商品 管理事業本部長 平成16年12月 取締役 専務執行役員情報 システム事業本部長 (現 任)	0.5
取締役	専務執行役員 管財本部長	五十嵐 誠	昭和39年8月4日生	平成2年1月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 取締役経理部長 平成13年4月 常務取締役商品管理事業本 部副本部長 平成14年4月 常務取締役管財本部長 平成15年5月 専務取締役管財本部長 平成16年6月 取締役 専務執行役員管財 本部長 (現任)	3.8
取締役	専務執行役員 開発本部長	唐沢 銀司	昭和28年4月1日生	昭和59年11月 当社入社 昭和63年6月 MD部長 平成3年6月 取締役MD販促部長 平成4年4月 常務取締役商品本部長 平成7年4月 常務取締役開発本部長 平成8年4月 専務取締役開発本部長 平成15年5月 常務取締役不動産管理部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員不動 産管理部長 平成16年12月 取締役 専務執行役員開発 本部長 (現任)	2.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 総務本部長	加藤 孝生	昭和24年10月1日生	昭和43年3月 株式会社ダイクマ入社 平成3年5月 同社取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成14年5月 同社常務取締役退任 平成15年1月 当社人事本部長 平成16年6月 当社取締役 専務執行役員 人事本部長 平成17年3月 当社取締役 専務執行役員 総務本部長 (現任)	0.1
取締役	常務執行役員 IT事業本部長	栗原 正明	昭和32年4月25日生	平成8年7月 当社入社 平成11年3月 情報ビジネス事業部長 平成11年6月 取締役情報ビジネス事業部 長 平成12年12月 常務取締役 IT事業本部S OHO推進事業部長 平成14年4月 常務取締役 IT事業本部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員 IT事業本部長 (現任)	0.5
取締役	常務執行役員 商品企画部長	渡辺 一雅	昭和30年1月8日生	昭和52年4月 株式会社ダイクマ入社 平成12年5月 同社取締役 平成15年3月 同社常務取締役 平成16年4月 当社商品企画部長 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 商品企画部長 (現任)	-
取締役	常務執行役員 営業本部長	板倉 晴彦	昭和29年1月11日生	昭和61年6月 当社入社 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年6月 取締役 営業本部副本部長 平成16年6月 上席執行役員 営業副本部 長 平成17年1月 当社上席執行役員営業本部 長 平成17年6月 取締役 常務執行役員営業 本部長 (現任)	0.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 商品管理事業 本部長	谷口 進	昭和39年6月20日生	平成13年8月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員商品管理事業 本部副本部長兼PCアプラ イアンス・通信商品部長 平成16年4月 当社上席執行役員商品管理 事業本部副本部長兼PCア プライアンス・通信商品部 長 平成16年12月 当社上席執行役員商品管理 事業本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員商 品管理事業本部長 (現任)	—
取締役	常務執行役員 法務相談室長	樋口 春彦	昭和35年3月9日生	昭和62年12月 樋口司法書士事務所開設 平成10年6月 当社法務相談室長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員法 務相談室長 (現任)	—
監査役 (常勤)		巻島 喜一	昭和21年6月18日生	平成元年8月 当社取締役 平成3年4月 当社常務取締役 平成13年6月 当社常勤監査役 (現任)	12.6
監査役		加藤 勝二	昭和19年9月14日生	昭和47年9月 加藤税務会計事務所設立 昭和58年9月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社監査役 (現任)	16.6
監査役		犬飼 泉	昭和23年3月6日生	平成元年3月 株式会社グローバル・マネ ジメント設立代表取締役 (現任) 平成6年6月 当社監査役 (現任)	0.5
監査役		中村 豊	昭和27年1月8日生	平成14年1月 株式会社シンズガーデン スクエア設立 同社代表取締 役 平成15年1月 株式会社シンズ取締役 平成16年4月 株式会社ジェイアイエヌ取 締役 平成17年6月 当社監査役 (現任)	—
計					1,549.1

(注) 1. 監査役 加藤勝二、犬飼 泉及び中村 豊は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役副社長一宮浩二は、代表取締役副社長一宮忠男の弟であります。

3. 当社は執行役員制度を導入しており、担当職務は執行役員に囑託しております。平成17年6月29日現在における執行役員の氏名、役職及び担当は次のとおりであります。（※は取締役兼務者を表しております。）

役職	氏名	担当
※ 専務執行役員	茂木 守	経営企画室長
※ 専務執行役員	飯塚 裕恭	情報システム事業本部長
※ 専務執行役員	五十嵐 誠	管財本部長
※ 専務執行役員	唐沢 銀司	開発本部長
※ 専務執行役員	加藤 孝生	総務本部長
※ 常務執行役員	栗原 正明	I T事業本部長
※ 常務執行役員	渡辺 一雅	商品企画部長
※ 常務執行役員	板倉 晴彦	営業本部長
※ 常務執行役員	谷口 進	商品管理事業本部長
※ 常務執行役員	樋口 春彦	法務相談室長
上席執行役員	岩井 明彦	総務部長
上席執行役員	新井 仁	ロジスティック事業部長
上席執行役員	小林 茂	店舗管理部長
上席執行役員	滝沢 朝夫	A Vソフト事業部長
上席執行役員	松本 大輔	I T事業本部副本部長
上席執行役員	斉藤 幸弘	営業本部副本部長
執行役員	茂木 弘	情報システム事業本部副本部長
執行役員	吉野 稔	C S推進室長
執行役員	下村 秀樹	店舗支援室長
執行役員	河野 浩通	ブロードバンド事業部長
執行役員	平井 眞夫	コスモス事業部長
執行役員	草村 達也	商品管理事業本部副本部長
執行役員	西岡 禎司	人材開発部長
執行役員	徳久 正一	インバースネット株式会社代表取締役副社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値、株主価値を継続的に維持向上させていくために、経営の透明性を高め、迅速な経営の意思決定が行える経営組織の構築であると認識しています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①株主総会

株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、会社の所有者である株主に対する重要な情報提供及び情報交換、権利行使の場であると認識しております。したがって、積極的なIR活動とタイムリーディスクロージャー精神のもと、株主の権利行使に適した環境を構築するための努力をしております。当社は、外国人株主の構成比が高いため、英文の招集通知の作成や、早期発送等の努力をしておりますが今後も更に工夫を重ねていく所存です。

②取締役会

取締役会は、取締役11名で構成されており、原則毎週開催し、重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても討議し、対策を迅速に行っております。また、毎月1回執行役員を含めた拡大取締役会を開催しております。

その他毎週1回専務、本部長以上が出席し、経営戦略テーマの進捗状況を確認する経営戦略会議も開催しております。

なお、社外取締役はおりません。

③監査役

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と非常勤の社外監査役2名で構成されています。取締役会はもとよりその他各種委員会に出席し、執行役員の業務執行についての監査を行っています。

なお、社外監査役である加藤勝二及び犬飼泉は当社株式をそれぞれ16.6千株、0.5千株所有しております。

また、社外監査役である加藤勝二が代表社員となっている税理士法人合同会計と当社は税務顧問契約を締結しており、税務報酬（年間2百万円）を支払っております。

④内部監査

当社では、独立した内部監査室は設置しておりませんが、同様の機能を管理部が担当しており、人員は10名となっております。日常の監査業務や、店長交代時の引継の立会い、棚卸し業務の立会い等、内部牽制、内部監査業務に従事しております。また、監査役及び監査法人とも積極的に連携し、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかという観点から監査を行っています。

⑤監査法人

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりとなっております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：飯田輝夫、平田稔、佐渡一雄
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、会計士補4名、その他1名

⑥その他

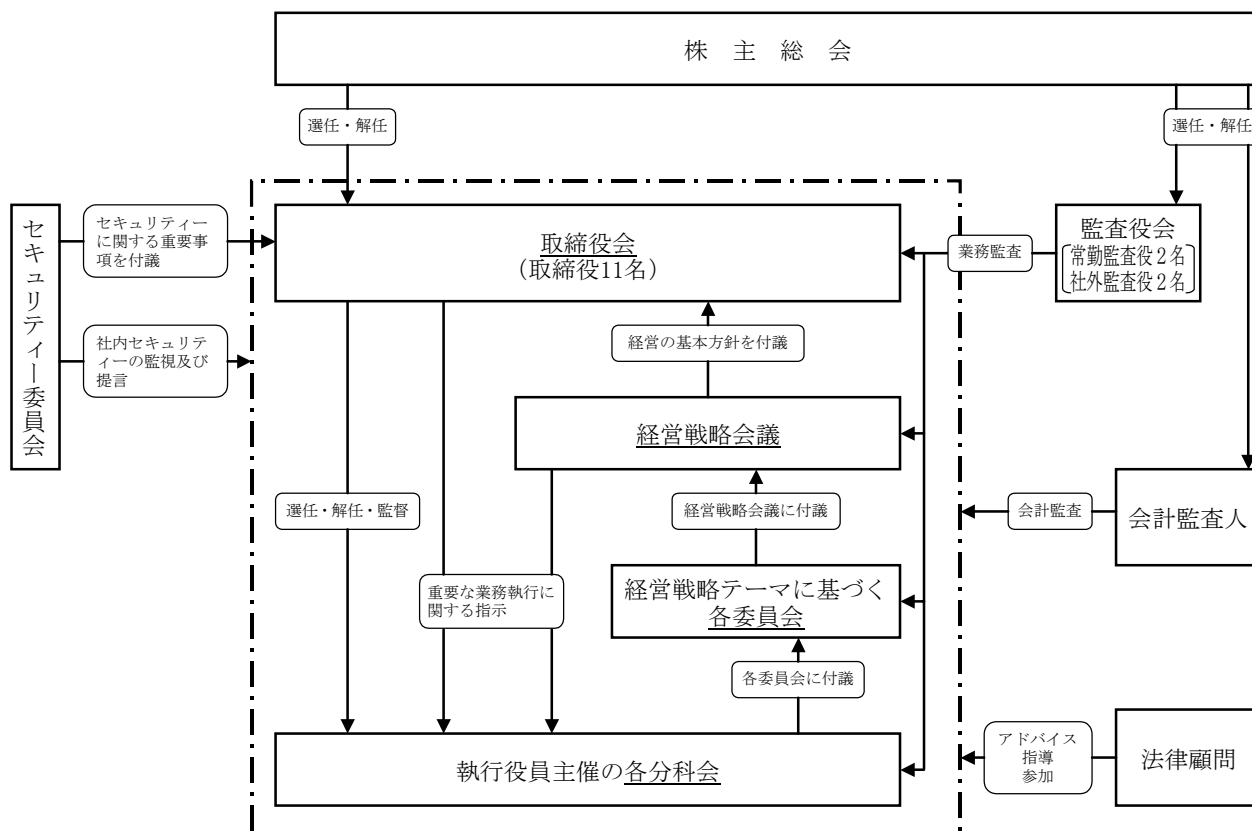
弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の最近1年間における実施状況

当社は、「経営の意思決定と監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、経営環境の変化にスピーディーに対応できる執行役員制度を当期から導入し、代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者）と代表取締役副社長兼COO（最高執行責任者）、取締役副社長兼COOを経営責任者とする組織のもと、各種委員会を開催し各執行役員が担当の業務執行に専任し、経営に対する責任を明確にする体制を実施しております。また、当期は、「法務相談室」の担当を4名体制に増加、個人情報保護法実施に備え「セキュリティー委員会」を設置し、コンプライアンスに係る体制強化を図りました。

平成17年6月29日開催の株主総会で承認の上で、社外監査役を1名増員し社外監査役を3名体制とし監督機能を強化いたしました。また、7月1日付けで執行役員を3名増加する人事発令を行い業務執行の責任の明確化を図る予定です。

コーポレートガバナンス組織図



(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に関する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	334 百万円
監査役を支払った報酬	36 百万円
計	370 百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 20 百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に掲げる連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月30日から平成16年3月31日まで）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 以下に掲げる財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成15年4月30日から平成16年3月31日まで）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第27期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第28期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		19,716		37,908	
2. 受取手形及び売掛金		12,755		20,091	
3. 有価証券		1		—	
4. たな卸資産		116,441		117,237	
5. 繰延税金資産		7,368		7,076	
6. その他		11,368		11,784	
貸倒引当金		△38		△40	
流動資産合計		167,614	51.0	194,057	51.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	62,796		76,577	
(2) 土地	※2	20,624		22,543	
(3) その他		5,825		5,897	
有形固定資産合計		89,247	27.2	105,017	27.9
2. 無形固定資産	※3	1,192	0.4	1,806	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	2,711		2,962	
(2) 差入保証金		60,995		65,144	
(3) 繰延税金資産		780		1,786	
(4) その他		5,972		5,898	
貸倒引当金		△107		△128	
投資その他の資産合計		70,352	21.4	75,663	20.1
固定資産合計		160,792	49.0	182,487	48.5
資産合計		328,406	100.0	376,544	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		51,458		57,228	
2. 未払法人税等		8,787		9,865	
3. 賞与引当金		1,521		1,680	
4. ポイント引当金		16,728		15,745	
5. その他	※2	24,039		34,341	
流動負債合計		102,534	31.2	118,860	31.6
II 固定負債					
1. 社債		50,000		49,357	
2. 長期借入金	※2	12,789		20,177	
3. 退職給付引当金		2,142		2,597	
4. 役員退職慰労引当金		—		1,604	
5. 連結調整勘定		5,441		—	
6. その他		6,349		6,429	
固定負債合計		76,721	23.4	80,165	21.3
負債合計		179,256	54.6	199,025	52.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,411	0.7	2,299	0.6
(資本の部)					
I 資本金	※5	46,053	14.0	46,375	12.3
II 資本剰余金		45,990	14.0	46,311	12.3
III 利益剰余金		54,753	16.7	82,383	21.9
IV その他有価証券評価差額 金		△51	△0.0	157	0.0
V 自己株式	※6	△7	△0.0	△9	△0.0
資本合計		146,738	44.7	175,219	46.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		328,406	100.0	376,544	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		939,137	100.0		1,102,390	100.0
II 売上原価			728,035	77.5		870,676	79.0
売上総利益			211,101	22.5		231,713	21.0
III 販売費及び一般管理費			197,734	21.1		202,555	18.4
営業利益			13,366	1.4		29,157	2.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息			477			501	
2. 仕入割引			8,408			9,977	
3. 販促協力金			1,865			2,523	
4. 連結調整勘定償却			5,219			5,116	
5. その他		1,782	17,754	1.9	1,572	19,691	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		395			583		
2. その他		73	469	0.1	79	662	0.1
経常利益			30,652	3.2		48,186	4.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	※2	41			—		
2. 固定資産売却益		—			97		
3. 差入保証金譲受益		291			—		
4. その他		18	351	0.0	42	140	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	127			106		
2. 和解金		98			—		
3. 差入保証金解約損		20			30		
4. 減損損失	※4	—			876		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			1,503		
6. デリバティブ評価損		—			353		
7. その他		28	274	0.0	570	3,440	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			30,728	3.2		44,885	4.1
法人税、住民税及び事業税		14,797			16,599		
法人税等調整額		△3,410	11,386	1.2	△823	15,775	1.5
少数株主損失又は少数株主 利益 (△)			△173	△0.0		△290	△0.0
当期純利益			19,168	2.0		28,819	2.6

③【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		45,990		45,990
II 資本剰余金増加高				
1. 新株予約権付社債の転換に よる増加高	—	—	321	321
III 資本剰余金期末残高		45,990		46,311
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		35,997		54,753
II 利益剰余金増加高				
1. 新規連結による増加高	341		—	
2. 当期純利益	19,168	19,510	28,819	28,819
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	666		999	
2. 役員賞与	87		104	
3. 新規連結による減少高	—	753	85	1,189
IV 利益剰余金期末残高		54,753		82,383

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,728	44,885
減価償却費	6,751	7,311
連結調整勘定償却	△5,219	△5,116
退職給付引当金増減額	383	343
役員退職慰労引当金の増減額	—	1,604
賞与引当金の増減額	△166	145
貸倒引当金の増減額	1	16
ポイント引当金の増減額	9,139	△983
受取利息及び受取配当金	△480	△527
支払利息	395	583
為替差損益	—	13
投資有価証券評価損	—	202
固定資産処分損	78	89
固定資産売却益	—	△97
減損損失	—	876
デリバティブ評価損	—	353
差入保証金解約損	20	30
差入保証金譲受益	△291	—
売上債権の増減額	△2,406	△7,050
たな卸資産の増減額	△37,085	△413
仕入債務の増減額	△1,961	5,492
未払消費税等の増減額	△127	1,473
その他流動資産の増減額	△44	△570
その他流動負債の増減額	380	7,599
役員賞与の支払額	△92	△110
その他	489	412
小計	491	56,565
利息及び配当金の受取額	126	273
利息の支払額	△432	△540
法人税等の支払額	△13,868	△16,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,682	40,115

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△109
定期預金の払戻による収入	10	282
抵当証券の取得による支出	△1,000	△45,699
抵当証券の売却による収入	5,000	46,099
有価証券の取得による支出	△3	—
有価証券の償還による収入	2,299	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△104
投資有価証券の売却による収入	26	—
出資金の出資による支出	△312	△0
出資金の回収による収入	7	29
関係会社株式の取得による支出	△3,082	△734
貸付による支出	△593	△422
貸付金の回収による収入	1	511
有形固定資産の取得による支出	△18,057	△23,458
有形固定資産の売却による収入	57	236
無形固定資産の取得による支出	△383	△696
差入保証金の差入による支出	△5,674	△8,612
差入保証金の戻入による収入	3,509	4,531
差入保証金の流動化による収入	4,173	—
その他	△79	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,116	△28,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	336,683	335,132
短期借入金の返済による支出	△336,806	△334,545
長期借入による収入	8,568	14,990
長期借入金の返済による支出	△4,111	△9,197
社債の償還による支出	△4,845	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△667	△998
少数株主への配当金の支払	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	5,377
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△13
V 現金及び現金同等物の増減額	△28,978	17,231
VI 現金及び現金同等物期首残高	47,799	19,662
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額	841	963
VIII 現金及び現金同等物期末残高	19,662	37,857

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数	8社	10社
(2) 連結子会社の名称	<p>株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社和光ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント 株式会社ワイ・エス・ティジャパン</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シー・アイ・シーほか3社は、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社関西ヤマダ電機 (平成16年5月25日株式会社和光ヤマダ電機より商号変更) 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO (平成16年6月1日株式会社神代より商号変更)</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社沖縄ヤマダ電機、インバースネット株式会社、株式会社KOUJIROは、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ワイ・エス・ティジャパンは株式会社シー・アイ・シーと合併したため、連結の範囲から除外されております。</p>
(3) 主要な非連結子会社の名称等	<p>(主要な非連結子会社の名称) 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社神代 インバースネット株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(主要な非連結子会社の名称) 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド インバースネット株式会社 株式会社神代 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>②持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>② _____</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>③たな卸資産</p> <p>当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>連結子会社である株式会社ダイクマは、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度から移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、親子会社間において、会計処理方法を統一化することにより、連結期間損益をより明確に適正にするためであります。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ333百万円減少しております。</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>
	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>同左</p>
	<p>②無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③長期前払費用</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	⑤	⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員の内任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は95百万円、税金等調整前当期純利益は1,598百万円それぞれ減少しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 当社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引(クォンティファイド取引、金利スワップ取引) b.ヘッジ対象 買掛金、長期借入金 ③ヘッジ方針 当社は、為替及び金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。なお、特例処理は、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) b.ヘッジ対象 長期借入金 ③ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	①消費税の会計処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	発生年度から3年間で償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めておりました「和解金」は当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「和解金」は20百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年 6月 9日に交付され、平成16年12月 1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は625百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は637百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>_____</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年 2月13日））が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割644百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																												
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、35,260百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,640百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,290百万円</td> </tr> </table> <p>※3.</p> <p>※4.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> </table> <p>※5.当社の発行済株式総数は、普通株式83,316,621株であります。</p> <p>※6.連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,450株であります。</p> <p>7.偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金6,604百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は6,660百万円であります。</p>	建物及び構築物	2,464百万円	土地	3,176百万円	計	5,640百万円	長期借入金	4,290百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,290百万円	投資有価証券(株式)	1,114百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、40,744百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,389百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,465百万円</td> </tr> </table> <p>※3.連結調整勘定24百万円が含まれております。</p> <p>※4.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </table> <p>※5.当社の発行済株式総数は、普通株式83,492,802株であります。</p> <p>※6.連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,911株であります。</p> <p>7.偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金7,175百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は5,230百万円であります。</p>	建物及び構築物	2,131百万円	土地	3,257百万円	計	5,389百万円	長期借入金	4,465百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,465百万円	投資有価証券(株式)	515百万円
建物及び構築物	2,464百万円																												
土地	3,176百万円																												
計	5,640百万円																												
長期借入金	4,290百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	4,290百万円																												
投資有価証券(株式)	1,114百万円																												
建物及び構築物	2,131百万円																												
土地	3,257百万円																												
計	5,389百万円																												
長期借入金	4,465百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	4,465百万円																												
投資有価証券(株式)	515百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,876百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">36,159百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,521百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">23,576百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,751百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">69,830百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,139百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	17,876百万円	給与手当	36,159百万円	賞与引当金繰入額	1,521百万円	退職給付費用	590百万円	賃借料	23,576百万円	減価償却費	6,751百万円	ポイント販促費	69,830百万円	ポイント引当金繰入額	9,139百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,379百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">45,107百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">26,296百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,311百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">61,079百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	20,379百万円	役員退職慰労引当金繰入額	107百万円	給与手当	45,107百万円	賞与引当金繰入額	1,680百万円	退職給付費用	695百万円	賃借料	26,296百万円	減価償却費	7,311百万円	ポイント販促費	61,079百万円	
広告宣伝費	17,876百万円																																	
給与手当	36,159百万円																																	
賞与引当金繰入額	1,521百万円																																	
退職給付費用	590百万円																																	
賃借料	23,576百万円																																	
減価償却費	6,751百万円																																	
ポイント販促費	69,830百万円																																	
ポイント引当金繰入額	9,139百万円																																	
広告宣伝費	20,379百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	107百万円																																	
給与手当	45,107百万円																																	
賞与引当金繰入額	1,680百万円																																	
退職給付費用	695百万円																																	
賃借料	26,296百万円																																	
減価償却費	7,311百万円																																	
ポイント販促費	61,079百万円																																	
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他（工具器具備品）</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> </table>	その他（工具器具備品）	97百万円	計	97百万円																													
その他（工具器具備品）	97百万円																																	
計	97百万円																																	
※3. 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物（除却損）</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物（売却損）</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他（除却損）</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物（除却損）	38百万円	建物及び構築物（売却損）	40百万円	その他（除却損）	49百万円	計	127百万円	※3. 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物（除却損）</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他（除却損）</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物（除却損）	60百万円	その他（除却損）	28百万円	解体撤去費用	17百万円	計	106百万円																	
建物及び構築物（除却損）	38百万円																																	
建物及び構築物（売却損）	40百万円																																	
その他（除却損）	49百万円																																	
計	127百万円																																	
建物及び構築物（除却損）	60百万円																																	
その他（除却損）	28百万円																																	
解体撤去費用	17百万円																																	
計	106百万円																																	
※4. _____	※4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">香川県</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr><td>その他有形固定資産</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td></tr> <tr><td>リース資産</td></tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">愛知県</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr><td>その他有形固定資産</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td></tr> <tr><td>リース資産</td></tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">奈良県</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr><td>その他有形固定資産</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td></tr> <tr><td>リース資産</td></tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">宮城県</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr><td>その他有形固定資産</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td></tr> <tr><td>リース資産</td></tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">富山県 他4店舗</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr><td>その他有形固定資産</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td></tr> <tr><td>リース資産</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県	営業店舗	建物及び構築物	その他有形固定資産	無形固定資産	リース資産	愛知県	営業店舗	建物及び構築物	その他有形固定資産	無形固定資産	リース資産	奈良県	営業店舗	建物及び構築物	その他有形固定資産	無形固定資産	リース資産	宮城県	営業店舗	建物及び構築物	その他有形固定資産	無形固定資産	リース資産	富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物	その他有形固定資産	無形固定資産	リース資産
場所	用途	種類																																
香川県	営業店舗	建物及び構築物																																
		その他有形固定資産																																
		無形固定資産																																
		リース資産																																
愛知県	営業店舗	建物及び構築物																																
		その他有形固定資産																																
		無形固定資産																																
		リース資産																																
奈良県	営業店舗	建物及び構築物																																
		その他有形固定資産																																
		無形固定資産																																
		リース資産																																
宮城県	営業店舗	建物及び構築物																																
		その他有形固定資産																																
		無形固定資産																																
		リース資産																																
富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物																																
		その他有形固定資産																																
		無形固定資産																																
		リース資産																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																											
—————	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">311</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	減損損失 (百万円)			建物及び構築物	その他	計	香川県	90	103	193	愛知県	119	68	187	奈良県	108	24	133	宮城県	237	73	311	富山県 他4店舗	49	2	51
場所	減損損失 (百万円)																											
	建物及び構築物	その他	計																									
香川県	90	103	193																									
愛知県	119	68	187																									
奈良県	108	24	133																									
宮城県	237	73	311																									
富山県 他4店舗	49	2	51																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,716</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,662</td> </tr> </table> <p>2. —————</p>	現金及び預金勘定	19,716	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54	現金及び現金同等物	19,662	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,908</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,857</td> </tr> </table> <p>2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,908	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50	現金及び現金同等物	37,857	新株予約権の行使による資本金増加額	321	新株予約権の行使による資本準備金増加額	321	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	643
現金及び預金勘定	19,716																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54																		
現金及び現金同等物	19,662																		
現金及び預金勘定	37,908																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50																		
現金及び現金同等物	37,857																		
新株予約権の行使による資本金増加額	321																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	321																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	643																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
項目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	項目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,673	268	1,404	建物及び構築物	1,781	378	—	1,403
その他	13,065	5,882	7,182	その他	16,480	7,441	147	8,890
合計	14,738	6,151	8,587	合計	18,261	7,820	147	10,293
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
				未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		2,515百万円		1年内			3,124百万円
	1年超		5,534百万円		1年超			6,659百万円
	合計		8,050百万円		合計			9,784百万円
				リース資産減損勘定の残高				
				147百万円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当及び減損損失				
	支払リース料		2,959百万円		支払リース料			3,339百万円
	減価償却費相当額		2,501百万円		リース資産減損勘定の取崩額			36百万円
	支払利息相当額		504百万円		減価償却費相当額			3,012百万円
					支払利息相当額			336百万円
					減損損失			184百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	83	186	102
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	83	186	102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	427	261	△165
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	427	261	△165
合計		510	448	△62

(注) 1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	1,114	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,145	
その他	5	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	5	—

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	407	663	255
	債券 その他	— —	— —	— —
	小計	407	663	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券 その他	— 1	— 1	— △0
	小計	1	1	△0
合計		409	665	255

(注) 1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について202百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度（平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	515	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,150	
その他	630	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	5	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は全てヘッジ会計のために利用しており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引				
	受取				
	百万米ドル	15	11	△241	△241
	支払				
	百万円	1,772	1,274		
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	百万米ドル	39	26	43	43
	売建				
コール					
百万米ドル	19	13	△1	△1	
売建					
プット					
百万米ドル	19	13	△154	△154	
	合計	—	—	△353	△353

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、一部の連結子会社において確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1)退職給付債務	3,072	(1)退職給付債務	4,152
(2)年金資産	△443	(2)年金資産	△597
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,629	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	3,555
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—	(4)会計基準変更時差異の未処理額	—
(5)未認識数理計算上の差異	△486	(5)未認識数理計算上の差異	△958
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	2,142	(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	2,597
(8)前払年金費用	—	(8)前払年金費用	—
(9)退職給付引当金(7)-(8)	2,142	(9)退職給付引当金(7)-(8)	2,597

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1)勤務費用	443	(1)勤務費用	505
(2)利息費用	49	(2)利息費用	61
(3)期待運用収益	△6	(3)期待運用収益	△8
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	—	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	—
(5)数理計算上の差異の費用処理額	103	(5)数理計算上の差異の費用処理額	138
(6)過去勤務債務の費用処理額	—	(6)過去勤務債務の費用処理額	—
退職給付費用	590	退職給付費用	695

4. 退職給付債務等の計算基礎

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(1)割引率	2.00%	(1)割引率	同左
(2)期待運用収益率	2.00%	(2)期待運用収益率	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3)退職給付見込額の期間配分方法	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	(4)数理計算上の差異の処理年数	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,763</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,666</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,793</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△8,644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,149</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,964</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	6,763	未払事業税	715	賞与引当金損金算入限度超過額	543	退職給付引当金損金算入限度超過額	838	子会社の税務上の繰越欠損金	7,666	その他	265	繰延税金資産小計	16,793	評価性引当金	△8,644	繰延税金資産合計	8,149	繰延税金負債		土地評価益	1,075	その他	109	繰延税金負債合計	1,184	繰延税金資産の純額	6,964	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,404</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,737</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,741</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△7,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,909</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,658</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,076</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>固定負債－その他（繰延税金負債）</td><td style="text-align: right;">1,204</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	6,404	未払事業税	729	賞与引当金損金算入限度超過額	665	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,029	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	645	子会社の税務上の繰越欠損金	6,737	その他	529	繰延税金資産小計	16,741	評価性引当金	△7,831	繰延税金資産合計	8,909	繰延税金負債		土地評価益	1,144	その他	106	繰延税金負債合計	1,251	繰延税金資産の純額	7,658	流動資産－繰延税金資産	7,076	固定資産－繰延税金資産	1,786	固定負債－その他（繰延税金負債）	1,204
繰延税金資産																																																																					
ポイント引当金	6,763																																																																				
未払事業税	715																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	543																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	838																																																																				
子会社の税務上の繰越欠損金	7,666																																																																				
その他	265																																																																				
繰延税金資産小計	16,793																																																																				
評価性引当金	△8,644																																																																				
繰延税金資産合計	8,149																																																																				
繰延税金負債																																																																					
土地評価益	1,075																																																																				
その他	109																																																																				
繰延税金負債合計	1,184																																																																				
繰延税金資産の純額	6,964																																																																				
繰延税金資産																																																																					
ポイント引当金	6,404																																																																				
未払事業税	729																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	665																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,029																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	645																																																																				
子会社の税務上の繰越欠損金	6,737																																																																				
その他	529																																																																				
繰延税金資産小計	16,741																																																																				
評価性引当金	△7,831																																																																				
繰延税金資産合計	8,909																																																																				
繰延税金負債																																																																					
土地評価益	1,144																																																																				
その他	106																																																																				
繰延税金負債合計	1,251																																																																				
繰延税金資産の純額	7,658																																																																				
流動資産－繰延税金資産	7,076																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,786																																																																				
固定負債－その他（繰延税金負債）	1,204																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>赤字子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却益</td><td style="text-align: right;">△7.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	赤字子会社の未認識税務利益	0.4%	連結調整勘定償却益	△7.1%	住民税均等割等	1.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却益</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	繰越欠損金控除	△2.8%	連結調整勘定償却益	△4.6%	住民税均等割等	0.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%																																												
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																				
赤字子会社の未認識税務利益	0.4%																																																																				
連結調整勘定償却益	△7.1%																																																																				
住民税均等割等	1.2%																																																																				
その他	0.9%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																				
繰越欠損金控除	△2.8%																																																																				
連結調整勘定償却益	△4.6%																																																																				
住民税均等割等	0.9%																																																																				
その他	1.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	株式会 社テック プランニ ング	群馬県 前橋市	53	不動産取 引業	直接5.62% 当社代表 取締役社 長山田昇 が100%直 接保有の 会社	兼任 1人	社員 寮等 の賃 借	営業 取引 以外 の取 引	社員 寮等 の賃 借	195	前払費 用（前 払賃借 料）	13
											1年以 内回収 予定の 差入保 証金	63
											差入保 証金	1,400

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名 称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	株式会 社テック プランニ ング	群馬県 前橋市	53	不動産取 引業	直接5.61% 当社代表 取締役社 長山田昇 が100%直 接保有の 会社	兼任 1人	社員 寮等 の賃 借	営業 取引 以外 の取 引	社員 寮等 の賃 借	261	前払費 用（前 払賃借 料）	17
											1年以 内回収 予定の 差入保 証金	63
											差入保 証金	1,436
役員	加藤勝二	—	—	当社監査役 税理士法人 合同会計代 表社員	直接0.01%	—	—	税務報酬の 支払	2	—	—	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①社員寮等の賃借については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

②税務報酬の支払については、税務顧問契約によっております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

3. 税務報酬の支払は、税理士法人合同会計に対するものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,759円94銭	1株当たり純資産額	2,097円26銭
1株当たり当期純利益	228円74銭	1株当たり当期純利益	344円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	297円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,168	28,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	110	118
(うち利益処分による役員賞与金)	(110)	(118)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,057	28,700
期中平均株式数(千株)	83,314	83,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13,334	13,158
(うち新株予約権付社債)	(13,334)	(13,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社の発行する転換社債型新株予約権付社債1銘柄 (額面総額 4,845百万円) 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成15年3月31日現在) 新株予約権の数(個) 1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の行使時の払込金額 (円) 1株当たり 11,875,000 新株予約権の行使期間 平成14年6月1日～ 平成19年6月30日 新株予約権付社債の残高(百万円) 4,845	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株) ヤマダ 電機	第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	平成14年7 月29日	30,000	29,860	年 0%	なし	平成19年9 月28日
(株) ヤマダ 電機	第2回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	平成14年7 月29日	20,000	19,497	年 0%	なし	平成21年9 月30日
合計	—	—	50,000	49,357	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の 内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に関 する事項
(第1回無担保転換 社債型新株予約権付 社債) 株式会社ヤマダ電機 普通株式	無償	3,860.30	30,000	140	100	平成14年9月2 日～ 平成19年9月27 日	(注)
(第2回無担保転換 社債型新株予約権付 社債) 株式会社ヤマダ電機 普通株式	無償	3,595.00	20,000	503	100	平成14年9月2 日～ 平成21年9月29 日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に替えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2. 連結貸借対照表日後5年内の償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	29,860	—	19,497

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	748	1,655	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,895	6,430	1.36	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,789	20,177	1.54	平成18年4月～平成31年8月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	20,432	28,263	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く）連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,102	4,680	3,891	2,381

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			16,141		32,658
2. 売掛金	※1		20,090		26,005
3. 商品			94,471		96,137
4. 関係会社短期貸付金			9,357		3,764
5. 前払費用			1,612		1,849
6. 繰延税金資産			7,236		6,965
7. 未収入金			5,769		5,866
8. 1年以内回収予定の差 入保証金			2,139		2,508
9. その他			387		628
10. 貸倒引当金			△34		△46
流動資産合計			157,172	51.5	176,338
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1. 建物		69,426		86,859	
減価償却累計額		16,652	52,773	20,867	65,992
2. 構築物		5,775		7,197	
減価償却累計額		2,597	3,178	3,188	4,009
3. 車両運搬具		104		104	
減価償却累計額		78	25	85	18
4. 工具器具及び備品		6,677		7,969	
減価償却累計額		3,727	2,949	4,636	3,333
5. 土地			15,278		16,857
6. 建設仮勘定			2,016		1,728
有形固定資産合計			76,221	25.0	91,940

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			445		757	
2. ソフトウェア			272		499	
3. 電話加入権			202		209	
無形固定資産合計			920	0.3	1,466	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,355		2,147	
2. 関係会社株式			6,511		6,921	
3. 関係会社社債			4,845		4,845	
4. 出資金			637		0	
5. 長期貸付金			0		—	
6. 関係会社長期貸付金			14,062		13,779	
7. 長期前払費用			5,050		5,499	
8. 繰延税金資産			3,088		4,094	
9. 差入保証金			41,134		45,273	
10. その他			110		101	
11. 関係会社投資損失引当金			△499		△499	
12. 貸倒引当金			△5,320		△5,320	
投資その他の資産合計			70,974	23.2	76,840	22.2
固定資産合計			148,116	48.5	170,247	49.1
資産合計			305,288	100.0	346,586	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			470		568	
2. 買掛金			49,965		55,346	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2		6,703		5,918	
4. 未払金			5,015		7,062	
5. 未払費用			1,348		1,687	
6. 未払法人税等			8,499		9,266	
7. 未払消費税			706		1,474	
8. 前受金			5,342		8,067	
9. 賞与引当金			1,346		1,448	
10. ポイント引当金			14,327		13,512	
11. その他			1,439		2,575	
流動負債合計			95,165	31.2	106,928	30.9
II 固定負債						
1. 社債			50,000		49,357	
2. 長期借入金	※2		11,433		18,740	
3. 退職給付引当金			2,142		2,582	
4. 役員退職慰労引当金			—		1,572	
5. その他			1,341		1,400	
固定負債合計			64,916	21.2	73,652	21.2
負債合計			160,082	52.4	180,580	52.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		46,053 15.1		46,375 13.4
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		45,990		46,311	
資本剰余金合計			45,990 15.1		46,311 13.4
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		312		312	
2. 任意積立金					
別途積立金		38,000		50,000	
3. 当期末処分利益		14,948		22,945	
利益剰余金合計			53,260 17.4		73,257 21.1
IV その他有価証券評価差額 金			△91 △0.0		69 0.0
V 自己株式	※4		△7 △0.0		△9 △0.0
資本合計			145,206 47.6		166,005 47.9
負債・資本合計			305,288 100.0		346,586 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 小売売上高		920,558			1,071,415		
2. レンタル売上高		1,438	921,997	100.0	1,261	1,072,677	100.0
II 売上原価							
1. 小売売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		64,427			94,471		
(2) 当期商品仕入高		771,124			877,204		
合計		835,551			971,676		
(3) 商品期末たな卸高		94,471			96,137		
差引小売売上原価		741,080			875,538		
2. レンタル売上原価		55	741,135	80.4	45	875,583	81.6
売上総利益							
(1) 小売売上総利益		179,478			195,877		
(2) レンタル売上総利益		1,383	180,861	19.6	1,216	197,094	18.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		15,761			17,949		
2. ポイント販促費		59,067			51,505		
3. ポイント引当金繰入額		7,607			—		
4. 貸倒引当金繰入額		5			12		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		—			95		
6. 給料手当		29,403			36,817		
7. 賞与引当金繰入額		1,346			1,448		
8. 退職給付費用		590			689		
9. 福利厚生費		4,042			4,719		
10. 賃借料		18,045			20,527		
11. 水道光熱費		4,053			4,587		
12. 減価償却費		5,545			6,186		
13. その他		21,845	167,313	18.1	27,780	172,319	16.1
営業利益			13,547	1.5		24,774	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		734			731		
2. 仕入割引		8,408			9,977		
3. 販促協力金		1,748			2,504		
4. その他		1,273	12,164	1.3	1,253	14,467	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		336			509		
2. その他		39	376	0.1	35	545	0.1
経常利益			25,335	2.7		38,696	3.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—			97		
2. ゴルフ会員権償還益		—			18		
3. 受入保証金解約益		—			15		
4. その他		—	—	—	5	136	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※2	79			58		
2. 差入保証金解約損		20			30		
3. 役員退職金		24			—		
4. 減損損失	※3	—			876		
5. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—			1,503		
6. 貸倒引当金繰入額		2,005			—		
7. その他		3	2,134	0.2	285	2,755	0.2
税引前当期純利益			23,201	2.5		36,077	3.4
法人税、住民税及び事業税		14,448			15,830		
法人税等調整額		△4,105	10,344	1.1	△844	14,985	1.4
当期純利益			12,857	1.4		21,091	2.0
前期繰越利益			2,090			1,854	
当期末処分利益			14,948			22,945	

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			14,948		22,945
II 利益処分量					
1. 配当金		999		1,753	
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		94 (4)		107 (6)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		12,000	13,094	18,000	19,861
III 次期繰越利益			1,854		3,084

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	<p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却してしております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>定額法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	—————	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により、要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は95百万円、税引前当期純利益は1,598百万円それぞれ減少しております。</p>
(5) ポイント引当金	将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。	同左
(6) 関係会社投資損失引当金	関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行なうものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は625百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は637百万円です。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割644百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>※1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,126百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,477百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。 担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は以下のとおりであります。 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">120,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">83,316,621株</td> </tr> </table> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,450株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金6,604百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、3,731百万円であります。なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の未償還残高は2,555百万円であります。</p> <p>6. _____</p>	売掛金	10,126百万円	建物	2,293百万円	構築物	113百万円	土地	3,070百万円	計	5,477百万円	長期借入金	4,110百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,110百万円	普通株式	120,000,000株	普通株式	83,316,621株	<p>※1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,892百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,874百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、3,870百万円を限度とした根抵当権を設定しております。 担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,870百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,870百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は以下のとおりであります。 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">120,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">83,492,802株</td> </tr> </table> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,911株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金7,175百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、3,731百万円であります。なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の未償還残高は1,774百万円であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は69百万円であります。</p>	売掛金	9,892百万円	建物	1,896百万円	構築物	79百万円	土地	2,898百万円	計	4,874百万円	長期借入金	3,870百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,870百万円	普通株式	120,000,000株	普通株式	83,492,802株
売掛金	10,126百万円																																								
建物	2,293百万円																																								
構築物	113百万円																																								
土地	3,070百万円																																								
計	5,477百万円																																								
長期借入金	4,110百万円																																								
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																									
計	4,110百万円																																								
普通株式	120,000,000株																																								
普通株式	83,316,621株																																								
売掛金	9,892百万円																																								
建物	1,896百万円																																								
構築物	79百万円																																								
土地	2,898百万円																																								
計	4,874百万円																																								
長期借入金	3,870百万円																																								
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																									
計	3,870百万円																																								
普通株式	120,000,000株																																								
普通株式	83,492,802株																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
※1		※1 固定資産売却益の内訳	
		工具器具備品	97百万円
		計	97百万円
※2 固定資産処分損の内訳		※2 固定資産処分損の内訳	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
建物 (除却損)	19	建物 (除却損)	14
建物 (売却損)	40	構築物 (除却損)	11
構築物 (除却損)	8	工具・器具及び備品 (除却損)	18
車両運搬具 (除却損)	0	建物、構築物解体撤去費用	14
工具・器具及び備品 (除却損)	7	計	58
建物、構築物解体撤去費用	3		
計	79		

前事業年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

当事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

※3

※3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
香川県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産
愛知県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産
奈良県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産
宮城県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産
富山県 他4店舗	賃貸資産	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876百万円)として特別損失に計上しました。

※減損損失の内訳

場所	減損損失(百万円)		
	建物	その他	計
香川県	80	112	193
愛知県	116	71	187
奈良県	92	40	133
宮城県	175	135	311
富山県 他4店舗	46	5	51

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	工具・器具及び備品	合計		建物	工具・器具及び備品	合計
取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 10,751	百万円 12,425	取得価額相当額	百万円 1,777	百万円 13,996	百万円 15,774
減価償却累計額相当額	百万円 268	百万円 5,275	百万円 5,544	減価償却累計額相当額	百万円 376	百万円 6,475	百万円 6,852
期末残高相当額	百万円 1,404	百万円 5,476	百万円 6,881	減損損失累計額相当額	百万円 -	百万円 147	百万円 147
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2,071百万円			1年内	2,630百万円		
1年超	4,234百万円			1年超	5,593百万円		
合計	6,306百万円			合計	8,224百万円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高	147百万円		
支払リース料	2,522百万円			3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
減価償却費相当額	2,103百万円			支払リース料	2,839百万円		
支払利息相当額	447百万円			リース資産減損勘定の取崩額	36百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額	2,550百万円		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払利息相当額	287百万円		
5. 利息相当額の算定方法				減損損失	184百万円		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法	同左		
				5. 利息相当額の算定方法	同左		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円) (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">5,788</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,324</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,324</td> </tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	5,788	未払事業税	715	賞与引当金損金算入限度超過額	543	退職給付引当金損金算入限度超過額	838	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,114	その他	324	繰延税金資産合計	10,324	繰延税金資産の純額	10,324	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円) (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">5,458</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,060</td> </tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	5,458	未払事業税	702	賞与引当金損金算入限度超過額	584	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,029	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	645	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,113	その他	571	繰延税金資産合計	11,107	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	47	繰延税金負債合計	47	繰延税金資産の純額	11,060
繰延税金資産																																													
ポイント引当金	5,788																																												
未払事業税	715																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	543																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	838																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,114																																												
その他	324																																												
繰延税金資産合計	10,324																																												
繰延税金資産の純額	10,324																																												
繰延税金資産																																													
ポイント引当金	5,458																																												
未払事業税	702																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	584																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,029																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	645																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,113																																												
その他	571																																												
繰延税金資産合計	11,107																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	47																																												
繰延税金負債合計	47																																												
繰延税金資産の純額	11,060																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		税率変更による影響額	1.4%	住民税均等割等	1.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率	41.7%																																												
(調整)																																													
税率変更による影響額	1.4%																																												
住民税均等割等	1.3%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,741円74銭	1株当たり純資産額	1,987円03銭
1株当たり当期純利益	153円19銭	1株当たり当期純利益	251円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	217円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,857	21,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	94	107
(うち利益処分による役員賞与金)	(94)	(107)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,763	20,983
期中平均株式数(千株)	83,314	83,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13,334	13,158
(うち新株予約権付社債)	(13,334)	(13,158)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株) みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000	1,000
		(株) 東和銀行	1,024,000	281
		(株) ニューロン	840	84
		(株) みずほフィナンシャルグループ	12	6
		東和警備保障(株)	100	5
		群馬銀行(株)	10,341	6
		佐田建設(株)	1,000,000	138
		小計	2,036,294	1,521
計			2,036,294	1,521

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ジャフコ・G-7(ビー)号投資事業組合	1	32
		ジャフコ・G-9(エー)号投資事業組合	3	300
		ジャフコ・V1-A(ビー)号投資事業組合	3	293
		小計	7	625
計			7	625

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	69,426	18,089	656 (511)	86,859	20,867	4,344	65,992
構築物	5,775	1,562	140 (93)	7,197	3,188	626	4,009
車両運搬具	104	—	—	104	85	7	18
工具・器具及び備品	6,677	1,865	572 (75)	7,969	4,636	1,252	3,333
土地	15,278	1,578	—	16,857	—	—	16,857
建設仮勘定	2,016	24,760	25,047	1,728	—	—	1,728
計	99,277	47,857	26,417 (680)	120,717	28,776	6,231	91,940
無形固定資産							
借地権	445	319	7 (7)	757	—	—	757
ソフトウェア	330	318	—	648	149	91	499
電話加入権	202	11	4 (4)	209	—	—	209
計	978	649	12 (12)	1,615	149	91	1,466
長期前払費用	5,842 (206)	780 (73)	109 (35)	6,512 (244)	1,013 —	296 —	5,499 (244)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なもの、次のとおりであります。

建物	テックランド寝屋川店	新店舗	865百万円
	テックランド江南店	新店舗	848百万円
	テックランド半田店	新店舗	799百万円
	テックランド大阪住之江店	新店舗	689百万円
	テックランド札幌厚別店	新店舗	682百万円
土地	静岡国吉田	新店舗用地	1,227百万円
建設仮勘定	静岡国吉田	新店舗用地	1,203百万円
	テックランド寝屋川店	新店舗	933百万円
	テックランド江南店	新店舗	881百万円
	テックランド半田店	新店舗	875百万円
	テックランド大阪住之江店	新店舗	769百万円

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、前払リース料であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）2		46,053	321	—	46,375
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(83,316,621)	(176,181)	(—)	(83,492,802)
	普通株式（注）2（百万円）	46,053	321	—	46,375
	計（株）	(83,316,621)	(176,181)	(—)	(83,492,802)
	計（百万円）	46,053	321	—	46,375
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 （注）2（百万円）	45,990	321	—	46,311
	計（百万円）	45,990	321	—	46,311
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	312	—	—	312
	任意積立金 別途積立金（注）3（百万円）	38,000	12,000	—	50,000
	計（百万円）	38,312	12,000	—	50,312

（注）1. 当期末における自己株式数は、2,911株であります。

2. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	5,355	46	—	34	5,367
関係会社投資損失引当金	499	—	—	—	499
賞与引当金	1,346	1,448	1,346	—	1,448
ポイント引当金	14,327	—	815	—	13,512
役員退職慰労引当金	—	1,572	—	—	1,572

（注）1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は一般債権の貸倒実績率による洗い替え額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1,670
預金の種類	
当座預金	2
普通預金	30,980
別段預金	5
定期預金	—
定期積金	—
小計	30,987
合計	32,658

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ダイクマ	7,708
株式会社ジェーシービー	2,580
株式会社ジャックス	1,182
日本信販株式会社	1,111
株式会社群銀カード	1,101
その他	12,321
合計	26,005

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
20,090	874,846	868,930	26,005	97.0%	9.6日

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

3) 商品

品名	金額 (百万円)
家電	
カラーテレビ	12,255
ビデオ・DVD	6,057
オーディオ	4,571
冷蔵庫	4,761
洗濯機	2,639
調理家電	3,649
エアコン	4,326
その他の冷暖房器具	538
その他	13,661
小計	52,463
情報家電	
パソコン	13,697
パソコン周辺機器	9,164
パソコンソフト	2,741
電話機・ファックス	1,078
その他	4,618
小計	31,300
非家電	
AVソフト・書籍	8,752
その他	3,621
小計	12,373
合計	96,137

(注) 家電のその他は、照明・理美容・テープ等、情報家電のその他は、携帯電話・インク等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

4) 差入保証金

区分	金額 (百万円)
建物賃借保証金	47,761
	(2,508)
営業保証金他	20
合計	47,782
	(2,508)

(注) () 内の数字は内数で「1年以内回収予定の差入保証金」であり、貸借対照表では流動資産として表示してあります。

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
吉井電気株式会社	368
日本電熱株式会社	200
合計	568

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成17年4月	447
平成17年5月	121
合計	568

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社富士通パーソナルズ	8,170
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	4,516
キャノン販売株式会社	3,484
NECパーソナルシステム株式会社	3,016
ソニーマーケティング株式会社	2,933
その他	33,225
合計	55,346

3) 社債

相手先	金額 (百万円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	29,860
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	19,497
合計	49,357

4) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社みずほ銀行	10,395
株式会社東和銀行	2,125
株式会社群馬銀行	2,125
株式会社八十二銀行	1,450
株式会社三井住友銀行	1,180
株式会社東京三菱銀行	650
株式会社UFJ銀行	515
株式会社北越銀行	300
合計	18,740

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第27期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年7月30日関東財務局長に提出
平成16年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書
- (3) 発行登録書（社債）及びその添付書類
平成16年8月6日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書
（第28期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
平成16年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 平田 稔 印

関与社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ダイクマはたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 飯田 輝夫 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 佐渡 一雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（3）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の計上基準を変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準より連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 平田 稔 印

関与社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 飯田 輝夫 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 佐渡 一雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針4（4）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の計上基準を変更した。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準より財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。